

サイバーセキュリティ戦略本部
普及啓発・人材育成専門調査会
第11回会合 議事概要

1 日時

令和元年5月17日（金） 10:00～11:30

2 場所

内閣府庁舎別館9階会議室

3 出席者（敬称略）

（会長）	後藤 厚宏	情報セキュリティ大学院大学 学長
（委員）	鎌田 敬介	一般社団法人金融 ISAC 専務理事/CTO
	小泉 力一	尚美学園大学 客員教授、環太平洋大学 次世代教育学部教育経営科 教授 次世代情報センター センター長
	志済 聡子	中外製薬株式会社 執行役員 IT 統括部門長
	下村 正洋	株式会社ディアイティ 顧問、特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会 理事、特定非営利活動法人日本セキュリティ監査協会 理事、一般社団法人セキュリティ対策推進協議会 会長
	中西 晶	明治大学 経営学部 教授
	中谷 日出	京都大学大学院 特任教授
	野口 健太郎	独立行政法人国立高等専門学校機構 本部事務局 教育研究調査室 教授
	藤本 正代	情報セキュリティ大学院大学 教授 GLOCOM 客員研究員
	宮下 清	一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会 常務理事
（事務局）	前田 哲	内閣サイバーセキュリティセンター長
	桑原 振一郎	内閣審議官
	山内 智生	内閣審議官
	三角 育生	内閣審議官
	吉川 徹志	内閣参事官

吉田 恭子 内閣参事官
八剣 洋一郎 情報セキュリティ指導専門官
(オブザーバー) 日本商工会議所
産業横断サイバーセキュリティ人材育成検討会
警察庁
金融庁
内閣府 (科技)
総務省
法務省
外務省
文部科学省
経済産業省
防衛省

4 議事概要

○企業におけるサイバーセキュリティ対策の状況について

資料 1、2 に沿って事務局より、資料 3 に沿って宮下委員より発表が行われた。

○サイバーセキュリティ人材育成・普及啓発に関する取組状況及び 2018 年度年次報告・2019 年度年次計画 (案) について

資料 4-1 に沿って警察庁より、資料 4-2 に沿って金融庁より、資料 4-3 に沿って内閣府 (科技) より、資料 4-4 に沿って総務省より、資料 4-5 に沿って文部科学省より、資料 4-6 に沿って経済産業省より、資料 5-1、5-2、5-3 に沿って事務局より発表が行われた。

上記発表を受けて、委員等からの意見の概要は以下のとおり。

○宮下委員

企業の IT 投資におけるセキュリティ費用の中に、人材育成や普及啓発活動に関する費用が含まれているのか明確に問うておらず、次回の調査に盛り込みたい。中小企業が業務依頼元の大企業から求められて動く場合よりも、一般の顧客対応で自発的に動く場合のほうが、セキュリティに対する感度は高い。

○鎌田委員

欧米の大学院のサイバーセキュリティ修士コースの中では、コーポレートガバナンスや、リスクコンプライアンス等の、いわゆる経営コンサルタント、戦略コ

ンサルタント的なことを教えている割合が大きい。インシデント対応で単一の答えがないことを理解してもらうために、考えさせるような仕組みを取り入れているところが多い。

○中西委員

マネジメントのことを理解する、あるいは組織は何かを理解した上で、セキュリティの活動をやっていくのが非常に大切。技術系と組織・管理系をあわせて、両方を学べるような形に仕組んでいくというのが、非常に重要である。

○藤本委員

戦略マネジメント層の教育プログラムを試作した経験に基づくと、必要な知識が多岐に渡ることから、教える人材の育成と、使える教材の更なる充実化が喫緊の課題である。

○後藤会長

キーワードである“戦略マネジメント層人材”という言葉は、各省庁とも、今は大分普及しているようだ。戦略マネジメント層の候補者が、現場の事業部門でない点は気掛かりである。

○宮下委員

事業部門でセキュリティに対する認識があるかということ、非常に低い。セキュリティを余り前面に出すと、新しい発想が妨げられビジネスにインパクトがあるのではないかと、という会社はあった。ユーザー系、製造業系だと、事業部の意見が強くて、IT部門やセキュリティ部門の話をなかなか聞いてもらえない。

○志済委員

汎用的なセキュリティガイドラインが整うのと同時に、今後はDXに向けて、デジタルセキュリティガイドラインについての検討をお願いしたい。

○野口委員

各省庁の取組みを整理した全体像が描けたことは、第1ステップとして重要である。次は、事業を進める場合に、どの取組みを活用すればステップアップが図れるのかという話にできれば、普及に向けた効果が期待できる。

○事務局

調査の結果、大企業と中小企業との間にかなり溝が存在する点、都市と地方と

いった視点も、見えている。こういった企業向けにこういう取組みがあると、各層について見せられれば、普及啓発にもつながっていくのではないか。

○小泉委員

学校教育という観点でいうと、情報セキュリティ、サイバーセキュリティについては、余りにも従来の教育とは乖離があり、追いつかないのではないか。セキュリティマインドについて具体的なイメージを持ち、かつ持続的に持つってもらうような種をまくことが重要である。

○中谷委員

セキュリティ・バイ・デザインができる人材の育成が戦略マネジメント層の教育的な視点で大切ではないか。また、調査に無回答の企業が一番問題を有している場合も多いため、その点も念頭に置く必要があるのではないか。

○日本商工会議所

組織としては、セキュリティ5カ条とか、5分でできる診断や、セキュリティアクションにより、到達度を見える化する取り組みを引き続きやっていきたい。また、従業員や個人としては、資格への取り組みが有効だと考えている。

○CRIC CSF

11月に取締役以上の経営者の方々にお集まりいただき、サイバーセキュリティの経営サミットを開催する。重要インフラ企業と、それを助けて頂いている中小の企業も含めて、サイバーセキュリティを確保していかなければいけない。

○後藤会長

年次報告・年次計画（案）につきましては、本日、御提示させていただいた内容で、サイバーセキュリティ戦略本部に提出させていただく形にしたい。

以上